

令和5年度

国東市下水道事業特別会計補正予算書

(9月議会)

第 1 号

議案第 57 号

令和5年度 国東市下水道事業特別会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和5年度国東市下水道事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和5年度国東市下水道事業特別会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（項 目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
(4) 主要な建設改良事業			
管路建設改良費	74,300 千円	8,600 千円	82,900 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 下水道事業収益	942,931 千円	△6,590 千円	936,341 千円
第1項 営業収益	240,733 千円	0 千円	240,733 千円
第2項 営業外収益	702,196 千円	△6,590 千円	695,606 千円
第3項 特別利益	2 千円	0 千円	2 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	942,931 千円	△6,590 千円	936,341 千円
第1項 営業費用	878,591 千円	△6,590 千円	872,001 千円
第2項 営業外費用	53,340 千円	0 千円	53,340 千円
第3項 特別損失	1,000 千円	0 千円	1,000 千円
第4項 予備費	10,000 千円	0 千円	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額234,458千円は、過年度分損益勘定留保資金64,003千円、当年度分損益勘定留保資金162,474千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,981千円で補てんするものとする。)」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	263,570千円	9,491千円	273,061千円
第1項 企業債	48,600千円	8,600千円	57,200千円
第2項 補助金	32,350千円	0千円	32,350千円
第3項 負担金等	14,543千円	0千円	14,543千円
第4項 出資金	168,075千円	891千円	168,966千円
第7項 基金繰入金	2千円	0千円	2千円
	支	出	
第1款 資本的支出	498,028千円	9,491千円	507,519千円
第1項 建設改良費	126,217千円	8,600千円	134,817千円
第2項 企業債償還金	369,000千円	0千円	369,000千円
第4項 基金積立金	811千円	891千円	1,702千円
第6項 予備費	2,000千円	0千円	2,000千円

(企業債)

第5条 予算第5条に定めた企業債を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債 公共下水道事業	9,000千円	証書借入	5.0% 以内  (ただし、 利率見直 し方式で 借り入れ るものに ついて は、利率 見直し後 の利率)	借入先の貸付 条件による。 ただし、財政 上の都合等 により据置 期間及び償 還期限を短 縮し、又は 繰上償還も しくは低利 に借り換え ることができる。	13,300千円	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ
過疎対策事業債 公共下水道事業	8,600千円				12,900千円			

第6条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	76,737千円	△6,590千円	70,147千円

(他会計からの補助金)

第7条 予算第9条中「95,761千円」を「89,091千円」に改める。

令和5年 9月 5日 提 出

国東市長 松井 督 治

## 予算に関する説明書

1	令和5年度 国東市下水道事業特別会計補正予算実施計画	4 頁
2	令和5年度 国東市下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	6 頁
3	給与費明細書	8 頁
4	令和5年度 国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表	12 頁
5	注記	15 頁

令和5年度 国東市下水道事業特別会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			942,931	△ 6,590	936,341	
	1 営業収益		240,733	0	240,733	
		1 下水道使用料	240,700	0	240,700	
		3 その他の営業収益	33	0	33	
	2 営業外収益		702,196	△ 6,590	695,606	
		1 受取利息及び配当金	669	0	669	
		2 他会計補助金	95,761	△ 6,670	89,091	
		3 国県補助金	142	0	142	
		5 他会計負担金	313,702	80	313,782	
		6 消費税及び地方消費税還付金	2	0	2	
		7 長期前受金戻入	291,858	0	291,858	
	3 特別利益		62	0	62	
2 過年度損益修正益		2	0	2		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			942,931	△ 6,590	936,341	
	1 営業費用		878,591	△ 6,590	872,001	
		1 管渠費	95,848	△ 3,370	92,478	
		2 処理場費	81,817	0	81,817	
		3 総係費	61,078	△ 3,220	57,858	
		4 船団事業費	113,530	0	113,530	
		5 減価償却費	523,986	0	523,986	
		6 資産減耗費	2,330	0	2,330	
	2 営業外費用	7 その他営業費用	2	0	2	
			53,340	0	53,340	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	42,120	0	42,120	
		2 消費税及び地方消費税	11,000	0	11,000	
	3 特別損失	3 雑支出	220	0	220	
			1,000	0	1,000	
	4 予備費	4 過年度損益修正損	1,000	0	1,000	
			10,000	0	10,000	
	1 予備費	10,000	0	10,000		

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			263,570	9,491	273,061	
	1 企業債		48,600	8,600	57,200	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	48,600	8,600	57,200	
	2 補助金		32,350	0	32,350	
		1 国県補助金	32,350	0	32,350	
	3 負担金等		14,543	0	14,543	
		1 受益者負担金	200	0	200	
		2 分担金	801	0	801	
		3 下水道船団事業負担金	542	0	542	
		4 工事負担金	13,000	0	13,000	
	4 出資金		168,075	891	168,966	
1 他会計出資金		168,075	891	168,966		
7 基金繰入金		2	0	2		
	1 基金繰入金	2	0	2		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			498,028	9,491	507,519	
	1 建設改良費		126,217	8,600	134,817	
		1 管路建設改良費	74,300	8,600	82,900	
		2 処理場建設改良費	49,900	0	49,900	
		3 固定資産購入費	2,017	0	2,017	
	2 企業債償還金		369,000	0	369,000	
		1 企業債償還金	369,000	0	369,000	
	4 基金積立金		811	891	1,702	
		1 基金積立金	811	891	1,702	
	6 予備費		2,000	0	2,000	
1 予備費		2,000	0	2,000		

令和5年度 国東市下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	12,562
減価償却費	523,986
固定資産除却費	2,330
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	382
長期前受金戻入額	△ 291,858
受取利息及び受取配当金	△ 669
支払利息	42,120
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,556
特定収入額仮払消費税	△ 4,262
未払金の増減額 (△は減少)	4,505
小計	<u>280,644</u>
利息及び配当金の受取額	669
利息の支払額	<u>△ 42,120</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	239,193

(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 122, 573
国県補助金等による収入	32, 350
負担金による収入	22, 611
基金の積立による支出	△ 1, 702
基金の取り崩しによる収入	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 69, 312</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	57, 200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 369, 000
他会計からの出資による収入	168, 966
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 142, 834</u>
資金増加額（又は減少額）	27, 047
資金期首残高	146, 925
資金期末残高	<u><u>173, 972</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後		10 (1)	2,516	30,327	21,498	54,341	15,806	70,147
補正前		10 (1)	2,516	33,529	23,669	59,714	17,023	76,737
比 較				△ 3,202	△ 2,171	△ 5,373	△ 1,217	△ 6,590

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む  
( )内は、短時間勤務職員について外書

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	1,614	270	1,005	4,000	595	770	13,190		20	34
	補正前	1,615	450	845	4,000	445	770	15,490		20	34
	比 較	△ 1	△ 180	160		150		△ 2,300			
手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)						
	補正後										
	補正前										
	比 較										

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後		10	300	30,327	21,052	51,679	15,358	67,037
補正前		10	300	33,529	23,223	57,052	16,575	73,627
比 較				△ 3,202	△ 2,171	△ 5,373	△ 1,217	△ 6,590

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む  
( )内は、短時間勤務職員について外書

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	1,614	270	1,005	4,000	595	770	12,744		20	34
	補正前	1,615	450	845	4,000	445	770	15,044		20	34
	比 較	△ 1	△ 180	160		150		△ 2,300			
手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)						
	補正後										
	補正前										
	比 較										

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後		(1)	2,216		446	2,662	448	3,110
補正前		(1)	2,216		446	2,662	448	3,110
比 較								

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む  
 ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に  
 比し短い職員について外書

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後							446			
	補正前							446			
	比 較										
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)						
	補正後										
	補正前										
比 較											

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 3,202	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
手 当	△ 2,171	その他の増減分	△ 3,202	・異動等△3,202
		制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 2,171	・異動等△2,171

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般事務職	技能労務職
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	318,615
	平均給与月額 (円)	371,904
	平均年齢 (歳)	40.9
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,288
	平均給与月額 (円)	387,600
	平均年齢 (歳)	44.1

(2) 初任給

区 分	一般事務職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	158,900	158,900	158,900	158,900
大 学 卒	191,700		191,700	

(3) 級別職員数

区 分	一般事務職				技能労務職				
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)		
令和5年4月1日現在	7 級	1	(0)	10.0	(0)				
	6 級	1	(0)	10.0	(0)	6 級	(0)	(0)	(0)
	5 級	1	(0)	10.0	(0)	5 級	(0)	(0)	(0)
	4 級	1	(0)	10.0	(0)	4 級	(0)	(0)	(0)
	3 級	3	(0)	30.1	(0)	3 級	(0)	(0)	(0)
	2 級	1	(0)	10.0	(0)	2 級	(0)	(0)	(0)
	1 級	2	(0)	20.0	(0)	1 級	(0)	(0)	(0)
	計	10	(0)	100.1	(0)	計	(0)	(0)	(0)
令和5年1月1日現在	7 級	1	(0)	11.1	(0)				
	6 級	1	(0)	11.1	(0)	6 級	(0)	(0)	(0)
	5 級	3	(0)	33.4	(0)	5 級	(0)	(0)	(0)
	4 級	1	(0)	11.1	(0)	4 級	(0)	(0)	(0)
	3 級	2	(0)	22.2	(0)	3 級	(0)	(0)	(0)
	2 級		(0)		(0)	2 級	(0)	(0)	(0)
	1 級	1	(0)	11.1	(0)	1 級	(0)	(0)	(0)
	計	9	(0)	100.0	(0)	計	(0)	(0)	(0)

( )内は、再任用短時間勤務職員で外教

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般事務職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

(4) 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)		合 計	一般事務職	技能労務職
	昇給に係る職員数(B) (人)				
補正後	2号給(人)				
	3号給(人)		1	1	
	4号給(人)		9	9	
	6号給(人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
補正前	職 員 数 (A) (人)		9	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)		7	7	
	2号給(人)				
	3号給(人)				
	4号給(人)		7	7	
6号給(人)					
比 率 (B) / (A) (%)		77.8	77.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般事務職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和5年4月1日現在)			
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
補正前	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R5.4.1現在
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度 国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		621,417	
	ロ 建 物	459,377		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 66,478</u>	392,899	
	ハ 構 築 物	13,045,344		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,668,920</u>	11,376,424	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,302,432		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 521,688</u>	780,744	
	ホ 車 両 運 搬 具	5,416		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,145</u>	271	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,888		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,610</u>	2,278	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>234,958</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>13,408,991</u>
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>5,328</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			5,328
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金		28,941	
	ロ 長 期 運 用 委 託 金		<u>200,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>228,941</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>13,643,260</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			173,972
(2)	未 収 金		37,645	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,511</u>		<u>36,134</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>210,106</u>
	資 産 合 計			<u><u>13,853,366</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,855,978</u>		
	企業債合計		<u>1,855,978</u>	
	固定負債合計			<u>1,855,978</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>347,640</u>		
	企業債合計		347,640	
(2)	未払金		35,455	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,969		
	ロ 法定福利費引当金	<u>813</u>		
	引当金合計		4,782	
(4)	預り金		<u>75,597</u>	
	流動負債合計			<u>463,474</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		8,017,281	
(2)	収益化累計額		<u>△ 1,282,129</u>	
	繰延収益合計			<u>6,735,152</u>
	負債合計			<u><u>9,054,604</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資 本 金			4,439,093
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	310,708		
	ロ 他 会 計 補 助 金	<u>36,399</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		347,107	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>12,562</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>12,562</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>359,669</u>
	資 本 合 計			<u>4,798,762</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>13,853,366</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械及び装置	2～20年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～10年

##### (2) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

下水道事業特別会計は、大分県退職手当組合に対し毎事業年度一定の負担金のみを負担している。積立金の不足等による追加的な費用負担が発生した場合は、一般会計が全額負担することとしたため退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は184,515千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

国東市下水道事業特別会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における、汚水等を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、汚水等を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	66,830	152,023	218,853
営業費用	245,172	601,918	847,090
営業損益	△ 178,342	△ 449,895	△ 628,237
経常損益	4,582	8,888	13,470
セグメント資産	4,180,378	9,672,988	13,853,366
セグメント負債	2,628,321	6,426,283	9,054,604
その他の項目			
他会計繰入金	164,590	368,358	532,948
減価償却費	160,083	363,903	523,986
特別利益	1	1	2
特別損失	455	455	910